

Q 一刻も早く小中学校給食費の無償化を

A 財政的に難しい

熊本県内の給食費無償化の自治体



県内45市町村の内、15市町村
 ○和木町、玉串町、彦山村、津奈木町、戸北町、
 深川村、山形村、五木村、水上村、朝霞村、朝町、
 多良木町、湯前町
 ○宇城市 2020年から
 ○荒瀬町 今年度から
 ○熊本市と八代市 2020年度を目途に

いわした けいし
 岩下 啓史議員



Q 町民の暮らしは、物価高騰により苦しくなっている。学校給食を早く無償化してほしいという切実な要望が私たちのもとに寄せられている。憲法26条では義務教育は無償と定められており、学校給食は、教育の一環である。この給食費無償化の願いに応えるべきではないか。大津町の税収は着実に増えており、今後も税収の増加が予測されている。子育て支援・教

育環境日本一のまちづくりを掲げるならば、一刻も早く小中学校の給食費の無償化を実施するべきではないか。
 A 緩やかな税収の伸び以上に扶助費も増加している。また、人口増加に伴うインフラ整備や老朽施設の更新にも多額の予算が必要で、現状では給食費無償化のニーズは認識しているものの、一律の家計支援ではなく、基礎自治体でしか取り組めないスクールソーシャルワーカーの配置や校内支援センターの新設、校舎などの大規模改修など「子どもたちの環境整備」に重点を置いている。引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減に取り組むとともに、子どもの就学に伴う経済的負担が困難な世帯に対する就学援助制度の周知とその活用を今後も推進し

その他の質問

・持続的な農業支援の仕組みづくりと給食センターでの町内米の使用

Q 世界で一番住みたいまちとは

A 合併は行わず町単独で町政を継続したい



大津町人口ビジョン

むらやま りゅういち
 村山 龍一議員



Q 大津町は、昭和31年町村合併した。合併後人口は減少していき、企業誘致などにより、人口は増加傾向となつていく。また、まちづくりを行っていくためには財源も必要となる。人口が増加し、収入を安定するからこそ、町長が目指す世界で一番住みたい。住みたい町ができるものと思っている。具体的に町の人口を5万人以上にして市制を目指すのか、近隣の菊陽町との合併なのか、菊陽町と合志市と合併し東熊本市なのか、もっと違う町との合併を考えているのか。

A まちづくりで大切なことは、単に町の拡大発展ばかりを目指すのではなく、様々な変化の中で、いかに住民の皆さまの暮らしを維持、向上させるかだと考えている。人口や立地企業数がいかに増加しても、今、住み暮らしがまま、あるいは新たに移り住む方々にとってよい環境とならなければ、それは成功したまちづくりといえないと感じているので、今現在合併によるメリットは見出せないため町単独で町政を継続したい。(町長)

一般質問

町政を問う 3月定例会

一般質問に16人中11人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q 带状疱疹ワクチン接種への助成は

A 自己負担は接種費用の4割程度

とよせ かずひさ
 豊瀬 和久議員



带状疱疹ってなに？

主な症状

赤い発疹や水ぶくれ、神経痛などが現れる皮膚疾患。長引くと後遺症が残る場合も

発症の原因

過去に感染した水ぼうそうのウイルスが治癒後も体内に潜伏しており、大人になって免疫力が低下した時に、ウイルスが再活性化し発症



带状疱疹ワクチンの詳細

その他の質問

・外出支援サービスについて
 ・乗合タクシーの対象地区及び、降車区域の拡大について
 ・ごみの減量化、資源化についての取り組み及び、GIGAスクール構想の下で整備された端末の更新について

Q 国は、総接種費用の3割程度を地方交付税で支援する。町としても、接種対象者がそれぞれの特性を理解し、自分の意思でワクチンを選択できるように助成や情報提供をする必要があるのではないかと。特に高齢の接種対象者は、わかりやすく正しい情報の周知が欠かせない。

A 公費助成は6割程度で、個人で負担する自己負担金は4割程度と考えている。菊池郡市では生ワクチンが一回3200円、組替えワクチンが一回8000円と考えている。2つのワクチンには、異なる点があるので、接種を希望する人が自分にとって適切なワクチンを選択できるように医療機関への周知徹底と、個人通知に同封する説明書や町広報誌、ホームページなどで情報提供を行う。(住民福祉部長)

Q 早急な安全対策が必要である

A 関係機関と協議を重ねていく



陣内交差点

その他の質問
・学校給食について

たしろ げん き
田代 元氣議員



Q 長年の懸念である陣内交差点や小林地区の通学路の他、町内には多くの危険な通学路や生活路があるが、対策が進んでいないのが現状である。陣内交差点においては、数年前に交差点南側には大型車が入り込むという事故もあり、通学時間と重なっていたら大惨事になっていたことは明白である。小林地区においても樹木が多いことで大変危険な現状である。今後、県トラック協会へ迂回の要請や、行政代執行を行

うなどの対策が必要ではないか。また、この二カ所以外の交通安全プログラム対策箇所についても早急な安全対策が必要ではないか。
A 陣内交差点については用地交渉が難航しており、進展しない現状である。トラック協会へ迂回の要請や行政代執行については、関係機関へ確認をされている。小林地区については、清掃回数が増えたり、関係機関と協議を行い、環境整備に努めていきたい。(都市整備部長)

Q 公共交通充実と自家用車利用減で渋滞解消を

A 公共交通利用意識を醸成し渋滞対策も進める



実証運行中の通勤バスの利用促進も

ときまつ とむひろ
時松 智弘議員



Q 昨年総務委員会にて公共交通の再編について政策提言を行った。中九州横断道路や空港アクセス鉄道の計画と並行し、交通結節点の機能強化、公共交通の利便性を向上させることは必須だ。1割の通勤者が公共交通に転換すれば渋滞が解消されるとの研究結果もある。町民の移動手段における自家用車利用率は約85%。これを70%にできれば渋滞は緩和する。自家用車利用を抑制し、公共交通の支援を行って渋滞解消につなげる考えはないか。

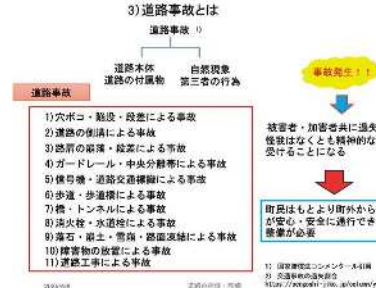
A 近年の社会環境の変化に伴う交通渋滞の対策は喫緊の課題だ。昨年10月から運行している通勤バスの実証運行も、通勤車両台数を削減できていると認識している。加えて肥後大津駅北側のバス転回広場の整備で公共交通の利便性向上を図り、公共交通基盤を整備し、公共交通利用を促進し、渋滞解消につなげていく。
通勤形態や利用ニーズの把握、急速に進む企業の進出や住宅開発などに伴う新たな交通需要予測などにも努め、意識醸成を行う。(町長)

その他の質問

- ・下水道管渠の安全対策と開発地域の商業排水処理の見直しは
- ・外国人相談窓口の室昇格と地域の問題等への対応支援を

Q 道路の補修整備をどう進めるか

A 道路の適正な維持管理に努めていく



おおつか かつじ
大塚 勝二議員



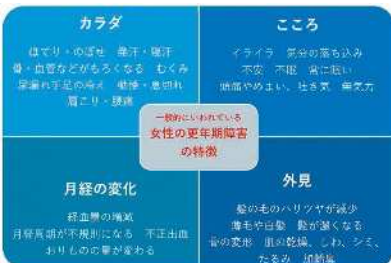
Q 大津町内の道路で白線消えや道路の亀裂などが目立つが道路の補修・整備対策はどうなっているのか。
A スマートフォンで道路の舗装状況や側溝白線の不具合について住民からお知らせしてもらおうシステムを導入している。舗装修繕計画を作成中で優先順位をつけて計画的に整備する。県・国道についても要望し整備していく。(町長)

その他の質問

- ・体育館・グラウンド・テニスコート等の整備・点検について
- ・シニアカーが安全に通行できるための歩道の整備・点検について

Q ライフステージによる心身不調に理解を

A 配慮が必要な職員や住民の支援に努める



きよはら さおり議員



Q 現在、労働人口が減少し、女性の社会進出がますます求められている。以前より働きやすい環境が整いつつあるが、それでもまだ課題は多く残っている。その一つとして、更年期障害に対する理解と職場環境の整備があるが、町に相談窓口やサポート制度はあるか。また頻繁なトイレ利用が必要な人への配慮や、休憩時間の柔軟な運用、啓発活動や研修実施の予定はあるか。役場のトイレにサニタリー用品の自販機を設置することを検討できないか。

A 職員の健康管理は総務課人事係が窓口となり、保健師や産業医の面談体制を整えている。また、トイレ休憩の配慮について、会議運営マニュアルへの記載を進める。サニタリー用品自販機の設置については、職員のニーズや費用を調査した上で判断し、防災備蓄の活用も視野にいれている。また、管理職向け研修の実施や、広報誌での更年期障害の特集など、理解を深めるための取り組みを検討していく。(町長)

Q 町民・法人町民税減税を

A 町民・法人町民税減税する必要はない

やまべ りょうじ
山部 良二議員



私の考える名古屋市の減税がもたらした効果

- ①企業の負担軽減
- ②競争力の向上
- ③新たな企業誘致
- ④経済活性化の波及効果

その他の質問

- ・計画的な土地利用の推進（地下水保全等）
- ・三吉原北出口線打ち替え工事について

Q ちまたでは多くの物の値段が上がっている。要因は原材料・物流・資材などのコストが上がっているからで、4月には4千品目以上の食料品などが値上げされる。この状況で町は下水道料金の更なる値上げ検討。名古屋市では住民税5%減税を行い、減収どころか経済成長している。本町には工業団地もできる。減税は企業誘致に寄与し、法人町民税減税は成長戦略として有益。確かに一旦は減税になるが、いずれそれ以上のメリットがある。

A 物価高騰が続く中、子育てや生活費の負担が増し、生活が苦しいと感じている人が多いことは認識している。また名古屋市の法人住民税減税は、企業立地に誘致や経済成長に寄与している点は理解できるが、町長の答弁にあったが、町は固定資産減税を実施しており、さらに企業に対する誘致措置として大津町工業等振興奨励補助金を交付している。したがって、現時点では法人町民税を減税する必要はないと考えている。（住民生活部長）

Q 南小学校の洋式トイレの少なさの改善へ

A 新年度での洋式トイレ化に対応をする

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



南小学校のトイレ

その他の質問

- ・飲食店や小売店でのバイト不足の問題を問う

Q 大津町立南小学校、今年度入学予定の体験入学が2月5日にあり、入学予定の子どもたちは楽しい時間を過ごした。だが、トイレに入ったときに、洋式トイレが一室でほかのトイレは和式トイレのため、家族から洋式化にできないかと相談があり、今回の質問をする。

A 南小学校は建築されて約48年が経過しようとしている。建て替えの計画もありトイレの洋式化は抑えていた。和式のトイレを使い慣れていない児童も増えている。また、和式のトイレを嫌がる児童が多いと思うので学校や児童の状況をみながら洋式トイレを増やしていく。今後、学校と協議しながら、当面必要と思われる数の洋式トイレについては、新年度の早めの対応をしていく。（教育長・教育部長）

Q 小規模圃場整備を推進すべきではないか

A 事業実施可能性の調査に努めていく

おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



その他の質問

- ・町長の農業に関する所信表明について

Q 農業用機械の大型化に伴い、大津町では圃場整備を継続的に行なってきたが、その内容は非常に大規模なものがほとんどである。計画的に行う大規模な圃場整備は必要不可欠であるが、全体として田畑の減少している大津町においては小規模に行う畦畔の除去や数枚単位での区画整理などを補助し、その仕組みを整え、耕作放棄地の発生を抑止や担い手が耕作できる田畑の確保を行うべきではないか。

A これからの農業を考えると、現在の担い手が高齢化していくこと、農業後継者も減少すること、これに伴い、不整形で面積がまばらな農地や圃場整備地内であって、一区画の面積が狭い農地などは、耕作が見つからなくなる可能性もあると考えている。将来、このような状況は回避すべき課題と考え、国補助事業の活用による小規模区画整理や畦畔除去を希望する担い手と、事業実施可能性の調査、農地耕作条件改善事業のさらなる周知にも努めたいと考えている。（町長）

Q 地域課題を解決するプレーパーク導入の意義

A プレーパークの理念を今後に活かす

なかやま なおゆき
中山 直之議員



川崎市子ども夢パークでのもちつきの様子

その他の質問

- ・大津町こども計画への子どもの参加について

Q プレーパークは「自分の責任で自由に遊ぶ」を基本とし、子どもが、自然の中で主体的に育つ場である。不登校などの子どもの居場所や多様な学びを促進する場としてだけでなく、子どもから高齢者まで多世代が関わり、楽しみながら地域の見守りや孤立防止、移住促進になるなど、地域活性化にもつながる。こうした点から、地域課題の解決に貢献すると国内外で注目されている。町としてこの意義をどう受け止めるのか。

A プレーパークの理念は子どもへの健全育成や地域のつながりづくり、資するものであり、まちづくりに積極的に取り入れていきたいと考えている。まずは既存の公園のルールを見直しも含め、プレーパーク的な使い方ができる方向を検討する。昭和園のリニューアル時にも考え方を取り入れながら、取り組みを模索していく。（町長）